

## 平成 2 1 年 2 月市会定例会提出議案

## 1 平成 2 1 年度京都市自動車運送事業特別会計予算

経 常 収 入	2 2 4 億 4 1 百万円
経 常 支 出	2 2 1 億 5 2 百万円
経 常 損 益	2 億 8 9 百万円
△ 累 積 欠 損 金	△ 1 0 7 億 4 7 百万円
△ 不 良 債 務	△ 1 0 6 億 2 9 百万円

## &lt;主な業務の予定量等&gt;

年度末在籍車両数	7 6 0 両 (7 6 0 両)
走行キロ数 〔 1 日 平 均 〕	8 0 . 6 千 k m (8 0 . 2 千 k m)
旅客数 〔 1 日 平 均 〕	3 1 7 千人 (3 1 1 千人)
職員数	7 8 3 人 (8 1 3 人)

注 ( ) 内は、平成 2 0 年度の数値である。

## (1) 予算のポイント

平成 2 1 年度予算は、経営健全化計画案（骨子）に掲げた収入増加策やコスト削減策及び一般会計補助金の削減を盛り込み、「黒字基調の堅持と一般会計補助金の削減」という目標に沿って予算編成を行った。

この結果、一般会計補助金を前年度から大幅に削減したうえで、経常損益は 2 億 8 9 百万円の黒字となり、平成 4 年度以来、1 7 年ぶりの黒字予算とすることができた。

## (2) 主要事項

## ア 経営健全化の推進

## (ア) お客様増加策

週末夜間の増便、臨時便や急行路線の更なる増強

## (イ) 総人件費の削減

自動車整備業務の民間委託化の拡充等による職員数削減、給料・管理職手当のカットなど

## (ウ) バス車両購入費の大幅削減

車両耐用年数の延長（1 4 年→1 8 年へ）

## イ お客様サービスの向上

## (ア) バス車両の更新 5 両

全車ハイブリッドバスで、ノンステップバスの低床型車両を導入

## (イ) バス待ち環境の向上

新たにバス停広告も活用し、バス停上屋・ベンチを整備

## (ウ) I C 導入に向けた運賃箱等車載器の更新（21～22年度 2 年計画）

## (3) 財政状況

年 度 項 目		2 1 年度予算	2 0 年度予算	増 △ 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	198 06	195 39	2 67
	運 送 収 益	186 21	183 52	2 69
	そ の 他	11 85	11 87	△ 2
	営 業 外 収 益	26 35	34 78	△ 8 43
	収 入 計	224 41	230 17	△ 5 76
	営 業 費 用	213 94	226 66	△ 12 72
	人 件 費	87 69	99 83	△ 12 14
	経 費	106 13	105 11	1 02
	減 価 償 却 費 等	20 12	21 72	△ 1 60
	営 業 外 費 用	7 58	7 96	△ 38
支 出 計	221 52	234 62	△ 13 10	
	差 引	2 89	△ 4 45	7 34
特 別 損 益		10 52	△ 1 39	11 91
再 差 引 ( 純 損 益 )		13 41	△ 5 84	19 25
△ 累 積 欠 損 金		△ 107 47	△ 135 50	28 03
資 本 的 収 支	企 業 債	10 06	22 22	△ 12 16
	補 助 金	62	9	53
	固 定 資 産 売 却 代 金	8	0	8
	そ の 他	0	59	△ 59
	収 入 計	10 76	22 90	△ 12 14
	建 設 改 良 費	10 76	23 53	△ 12 77
	投 資 費	0	1	△ 1
	企 業 債 償 還 金	23 19	21 66	1 53
	支 出 計	33 95	45 20	△ 11 25
		差 引	△ 23 19	△ 22 30
△ 不 良 債 務		△ 106 29	△ 132 70	26 41

注 20年度予算は、5月補正後予算額である。

## (4) 企業債の状況

年 度 項 目	2 0 年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			2 1 年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建 設 企 業 債	111 53	10 06	23 19	△ 13 13	98 40

## 2 平成21年度京都市高速鉄道事業特別会計予算

経常収入	278億60百万円
経常支出	419億95百万円
経常損益	△141億35百万円
現金収支 (償却前損益)	△5億02百万円
△累積欠損金	△3,188億78百万円
△不良債務	△312億57百万円

### <主な業務の予定量等>

年度末営業キロ	31.2 km
年度末在籍車両数	222両[37編成]
走行キロ数 〔1日平均〕	56.0千km (56.0千km)
旅客数 〔1日平均〕	334千人 (332千人)
職員数	566人 (587人)

注 ( ) 内は、平成20年度の数値である。

### (1) 予算のポイント

平成21年度予算は、経営健全化計画案(骨子)に掲げた収入増加策やコスト削減策及び一般会計支援を盛り込み、「22年度での現金収支の黒字化」という目標に沿って予算編成を行った。

この結果、経常損益は△141億35百万円の赤字予算となり、前年度と比べると、人件費の削減や利息負担の軽減などにより、17億18百万円の改善が図れた。

また、現金収支については、三セク区間のスキーム変更の効果などにより、前年度と比べ大幅に改善し、△5億2百万円の赤字となった。

### (2) 主要事項

#### ア 経営健全化の推進

##### (ア) 増収増客策

- ・各局区との連携による地下鉄沿線でのイベントや案内の強化
- ・東西線の旅客増を目指す旅客動向の調査・分析
- ・駅ナカビジネスの拡大

##### (イ) 総人件費の削減

駅職員業務の民間委託の拡大等による職員数削減、給料・管理職手当のカットなど

##### (ウ) 高金利建設企業債の借換え

利息負担の軽減を図るため、国制度を活用し高金利建設企業債を借換え

##### (エ) 一般会計の支援

東西線三セク区間の鉄道資産取得に対する新たな出資

#### イ 安全で快適な地下鉄の運行

(ア) ホーム階とコンコース階を遮断する防火扉等の設置(全駅設置完了)

(イ) 法令に基づく車両安全対策の実施と点字タイル、手すりの増設

## (3) 財政状況

年 度		21年度予算	20年度予算	増 △ 減
項 目		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経常損益	営業収益	247 16	244 36	2 80
	運輸収益	231 90	230 71	1 19
	その他	15 26	13 65	1 61
	営業外収益	31 44	27 96	3 48
	収入計	278 60	272 32	6 28
	営業費用	280 27	308 01	△ 27 74
	人件費	61 76	65 30	△ 3 54
	経費	81 08	140 30	△ 59 22
	減価償却費等	137 43	102 41	35 02
	営業外費用	139 68	122 84	16 84
支出計	419 95	430 85	△ 10 90	
差 引	△ 141 35	△ 158 53	17 18	
現金収支(償却前損益)	△ 5 02	△ 57 22	52 20	
特別損益	△ 24	△ 51	27	
再差引(純損益)	△ 141 59	△ 159 04	17 45	
△ 累積欠損金	△ 3,188 78	△ 3,062 18	△ 126 60	
資本的収支	企業債	395 73	281 27	114 46
	補助金	8 29	3 40	4 89
	出資	95 06	112 11	△ 17 05
	その他	1 87	1 83	4
	収入計	500 95	398 61	102 34
	建設改良費	75 36	50 70	24 66
	企業債償還金	486 85	381 12	105 73
長期借入金返還金	12 09	0	12 09	
その他	2 53	16 32	△ 13 79	
支出計	576 83	448 14	128 69	
差 引	△ 75 88	△ 49 53	△ 26 35	
△ 不良債務	△ 312 57	△ 323 42	10 85	

注1：20年度予算は、5月補正後予算額である。

注2：建設改良費には、鉄道・運輸機構借入金返還金48億70百万円を含む。

## (4) 企業債及び借入金の状況

項 目	年 度 20年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			21年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建設企業債	2,694 19	[274 29] 294 58	[274 29] 451 76	△ 157 18	2,537 01
出 資 債	32	0	0	0	32
特 例 債	156 15	16 21	18 66	△ 2 45	153 70
資本費平準化債	219 71	84 94	0	84 94	304 65
資本費負担緩和分企業債	830 66	78 34	16 43	61 91	892 57
小 計	3,901 03	474 07	486 85	△ 12 78	3,888 25
鉄道・運輸機構借入金	572 56	0	48 70	△ 48 70	523 86
長 期 借 入 金	482 36	0	12 09	△ 12 09	470 27
合 計	4,955 95	474 07	547 64	△ 73 57	4,882 38

注：発行額及び償還額の上段〔 〕は、建設企業債借換分で内数である。